

# 東京都の個人情報保護

平成22年度

東京都個人情報保護制度運用状況年次報告書

東京都生活文化局

## 目 次

1	保有個人情報を取り扱う事務	1
(1)	保有個人情報取扱事務の届出	1
(2)	保有個人情報取扱事務の開始届の内容	2
2	保有個人情報の開示・訂正・利用停止請求の処理状況	5
(1)	開示・訂正・利用停止請求処理状況	5
(2)	開示等の決定の内容	7
(3)	非開示の理由別状況	7
3	東京都個人情報保護審査会の運営状況	8
(1)	不服申立ての状況	8
(2)	東京都個人情報保護審査会の運営状況	8
4	東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況	14
5	個人情報保護に関する相談の受付状況	15
(1)	相談区分	15
(2)	都民・消費者から寄せられた苦情の対象事業分野	15
(3)	相談事項	16
(4)	処理経過	16

# 1 保有個人情報を取り扱う事務

## (1) 保有個人情報取扱事務の届出

東京都個人情報の保護に関する条例（以下「条例」という。）第5条により、実施機関は、保有個人情報を取り扱う事務を開始、変更あるいは廃止しようとするときは、知事に届け出ることとされています。届出事項は、事務の名称、目的、保有個人情報の記録項目、主な収集先、経常的な目的外利用・提供先、委託の有無など条例事項5項目及び規則事項6項目の11項目です。

平成22年度に保有個人情報届出事務の開始、変更、廃止の各届出がなされた件数は、表1及び表2のとおりです。実施機関の届出総数は、平成22年度末現在で3,657件となっています。

### 保有個人情報取扱事務の届出状況

表1 保有個人情報取扱事務の届出件数

(単位：件)				
	開始	変更	廃止	届出事務の総数
平成22年度	266	65	228	3,657

表2 実施機関及び局別保有個人情報取扱事務の届出件数

(単位：件)					
実施機関及び局名		開始	変更	廃止	届出事務の総数
知事	知事本局	7	10	14	34
	青少年・治安対策本部	3	1	0	51
	総務局	1	8	6	134
	財務局	0	0	0	64
	主税局	0	0	0	88
	生活文化局	190	4	207	190
	スポーツ振興局	27	0	0	27
	都市整備局	3	2	0	345
	環境局	4	4	0	189
	福祉保健局	3	3	0	863
	病院経営本部	0	0	0	35
	産業労働局	8	8	1	329
	中央卸売市場	0	0	0	39
	建設局	0	3	0	123
	港湾局	0	0	0	71
	会計管理局	2	1	0	27
小計		248	44	228	2,609
	教育委員会	1	1	0	127
	選挙管理委員会	0	0	0	18
	人事委員会	1	0	0	20
	監査委員会	0	0	0	12
	公安委員会	0	0	0	4
	労働委員会	0	0	0	22
	収用委員会	0	0	0	11
	海区漁業調整委員会	0	0	0	9
	内水面漁場管理委員会	0	0	0	1
	固定資産評価審査委員会	0	0	0	1
	交通局局長	1	1	0	49
	水道局長	5	6	0	129
	下水道局長	1	10	0	98
	警視總監	7	0	0	157
	消防總監	2	2	0	115
	首都大学東京理事長	0	0	0	223
	都立産業技術研究センター理事長	0	0	0	15
	東京都健康長寿医療センター理事	0	1	0	37
合計		266	65	228	3,657

(平成23年3月31日現在)

(2) 開始届の内容

平成22年度の保有個人情報取扱事務の開始届の内容は、表3、表4、表5のとおりです。

ア 記録項目及び処理形態の状況

表3 実施機関及び局別の保有個人情報の記録項目、処理形態の状況（開始届）

(単位：件)

届出事項	開始事務件数	記録項目							処理形態		
		基本的事項	心身の状況	家族状況等	社会生活	収集制限事項	その他	電磁的記録以外	電磁的記録	オンライン結合	
実施機関及び局名											
知事	知事本局	7	7	0	0	6	0	1	6	4	0
	青少年・治安対策本部	3	3	0	0	0	0	1	3	1	0
	総務局	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
	財務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	主税局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活文化局	190	188	13	18	124	3	82	174	79	9
	スポーツ振興局	27	27	1	1	13	0	8	26	8	2
	都市整備局	3	3	0	0	3	0	2	3	1	0
	環境局	4	4	0	0	4	0	0	3	3	0
	福祉保健局	3	3	1	0	2	0	1	3	1	0
	病院経営本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	産業労働局	8	8	0	1	6	0	3	7	4	0
	中央卸売市場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	港湾局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計管理局	2	2	0	0	2	0	0	2	1	0	
小計	248	246	15	20	160	3	98	228	102	11	
教育委員会	1	1	0	0	1	0	1	1	1	0	
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事委員会	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
監査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収用委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
交通局長	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
水道局長	5	5	0	0	3	0	2	5	2	0	
下水道局長	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	
警視総監	7	7	0	0	1	0	5	7	6	1	
消防総監	2	1	0	0	1	0	1	1	1	0	
首都大学東京理事長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都立産業技術センター理事長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京都健康長寿医療センター理事長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	266	263	15	20	166	3	107	245	113	12	

イ 収集先及び目的外利用の状況

表 4 実施機関及び局別の保有個人情報の主な収集先（開始届）

（単位：件）

届出事項 実施機関及び局名	本人	本人以外	収集事由(条例第4条第3項)							収集先				
			第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	実施機関内	他の実施機関	他の官公庁	民間・私人	その他
			知事本局	6	1	1	0	1	0	0	0	0	1	1
青少年・治安対策本部	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
総務局	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
主税局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活文化局	167	68	15	10	17	1	3	24	12	13	8	16	38	13
スポーツ振興局	22	8	0	0	0	0	0	4	5	1	1	4	5	0
都市整備局	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
環境局	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉保健局	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
病院経営本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業労働局	7	3	2	0	0	0	0	0	1	0	0	2	3	0
中央卸売市場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計管理局	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	217	85	21	10	18	1	4	28	19	15	10	26	46	14
教育委員会	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事委員会	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収用委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通局長	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道局長	5	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
下水道局長	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警視総監	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防総監	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
首都大学東京理事長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都立産業技術研究センター理事長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都健康長寿医療センター理事長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	234	87	21	10	18	1	4	28	21	15	10	27	46	15

※ 条例第4条第3項に定める本人から収集する原則の例外

第1号 本人の同意があるとき。

第2号 法令等に定めがあるとき。

第3号 出版、報道等により公にされているとき。

第4号 個人の生命、身体又は財産の安全を守るため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。

第5号 所在不明、精神上の障害による事理を弁識する能力の欠如等の事由により、本人から収集することができないとき。

第6号 争訟、選考、指導、相談等の事務で本人から収集したのではその目的を達成し得ないと認められるとき、又は事務の性質上本人から収集したのでは事務の適正な執行に支障が生ずると認められるとき。

第7号 国、独立行政法人等、他の地方公共団体若しくは地方独立行政法人（都が設立した地方独立行政法人を除く。第10条第2項第6号において同じ。）から収集することが事務の執行上やむを得ないと認められる場合又は第10条第2項各号のいずれかに該当する利用若しくは提供により収集する場合で、本人の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認められるとき。

表5 実施機関及び局別の保有個人情報の経常的な目的外利用・提供の状況（開始届）

（単位：件）

届出事項 実施機関及び局名		なし	あり	事由(条例第10条第2項)						利用・提供先				
				第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	実施機関内	他の実施機関	他の官公庁	民間・私人	その他
知事	知事本局	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	青少年・治安対策本部	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総務局	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	財務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	主税局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活文化局	188	2	1	0	0	0	0	1	1	1	2	0	0
	スポーツ振興局	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都市整備局	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	環境局	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	福祉保健局	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	病院経営本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	産業労働局	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中央卸売市場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	港湾局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	会計管理局	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	246	2	1	0	0	0	0	1	1	1	2	0	0	
教育委員会	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事委員会	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
監査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収用委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
交通局長	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水道局長	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
下水道局長	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警視總監	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防總監	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
首都大学東京理事長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都立産業技術研究センター理事長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京都健康長寿医療センター理事長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	264	2	1	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0	

※ 条例第10条第2項に定める目的外利用・提供の制限の例外

- 第1号 本人の同意があるとき。
- 第2号 法令等に定めがあるとき。
- 第3号 出版、報道等により公にされているとき。
- 第4号 個人の生命、身体又は財産の安全を守るため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。
- 第5号 専ら学術研究又は統計の作成のために利用し、又は提供する場合で、本人の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認められるとき。
- 第6号 同一実施機関内で利用する場合又は国、独立行政法人等、他の地方公共団体、地方独立行政法人若しくは他の実施機関等に提供する場合で、事務に必要な限度で利用し、かつ利用することに相当な理由があると認められるとき。

## 2 保有個人情報の開示・訂正・利用停止請求の処理状況

### (1) 開示・訂正・利用停止請求処理状況

条例第12条、第18条及び第21条の3により、実施機関に対する保有個人情報の開示、訂正及び利用停止の各請求の権利が認められています。

#### ア 年度別処理状況

平成22年度における開示・訂正・利用停止請求処理状況は、表6、表7のとおりです。これらを合計した決定件数は1,318件で、前年度に比べ233件増加しました。

表6 開示請求の処理状況 (単位：件)

	計	開示決定	一部開示決定	非開示決定等		
				非開示	不存在等	小計
平成3年度	49	36	4	2	7	9
平成4年度	117	101	8	1	7	8
平成5年度	192	115	30	11	36	47
平成6年度	264	100	27	10	127	137
平成7年度	175	120	27	6	22	28
平成8年度	156	115	23	4	14	18
平成9年度	132	98	9	3	22	25
平成10年度	135	113	14	5	3	8
平成11年度	175	141	22	2	10	12
平成12年度	298	254	28	9	7	16
平成13年度	351	300	33	2	16	18
平成14年度	507	432	43	6	26	32
平成15年度	611	537	41	10	23	33
平成16年度	646	523	70	3	50	53
平成17年度	850	682	97	23	48	71
平成18年度	993	695	228	11	59	70
平成19年度	996	641	246	7	102	109
平成20年度	1,079	566	382	7	124	131
平成21年度	1,082	535	409	8	130	138
平成22年度	1,310	654	501	8	147	155
合計	10,118	6,758	2,242	138	980	1,118

(注) 「不存在等」は不存在、存否応答拒否及び却下の合計である。

表7 訂正請求・利用停止請求の処理状況 (単位：件)

	計	訂正決定	一部訂正決定	非訂正決定	計	利用停止決定	一部利用停止決定	利用非停止決定
平成4年度	1	1	0	0	—	—	—	—
平成5年度	13	1	0	12	—	—	—	—
平成6年度	9	0	2	7	—	—	—	—
平成7年度	1	1	0	0	—	—	—	—
平成8年度	0	0	0	0	—	—	—	—
平成9年度	0	0	0	0	—	—	—	—
平成10年度	0	0	0	0	—	—	—	—
平成11年度	0	0	0	0	—	—	—	—
平成12年度	0	0	0	0	—	—	—	—
平成13年度	2	0	0	2	—	—	—	—
平成14年度	2	0	0	2	—	—	—	—
平成15年度	1	0	0	1	—	—	—	—
平成16年度	1	0	0	1	—	—	—	—
平成17年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成18年度	1	1	0	0	4	0	0	4
平成19年度	2	0	0	2	2	0	0	2
平成20年度	6	0	0	6	1	0	0	1
平成21年度	1	0	0	1	2	0	0	2
平成22年度	6	6	0	0	2	0	0	2
合計	47	10	2	35	11	0	0	11

実施機関及び局別の処理状況は、表8のとおりです。件数が多い順は、警視総監・福祉保健局・病院経営本部です。

表8 開示請求に対する実施機関及び局別の処理状況

実施機関名	開示決定	一部開示決定	非開示決定等			合計	全体に占める割合(%)	対前年度増減
			非開示	不存在等	小計			
知事本局	1	0	0	0	0	1	0.08	1
青少年・治安対策本部	0	0	0	0	0	0	0	0
総務局	8	0	0	2	2	10	0.76	-10
財務局	2	0	0	1	1	3	0.23	3
主税局	78	2	0	5	5	85	6.49	21
生活文化局	5	6	1	1	2	13	0.99	2
スポーツ振興局	0	0	0	0	0	0	0	-
都市整備局	8	8	0	1	1	17	1.30	7
環境局	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉保健局	255	55	4	41	45	355	27.10	81
病院経営本部	240	12	0	6	6	258	19.69	50
産業労働局	3	1	1	0	1	5	0.38	3
中央卸売市場	1	0	0	0	0	1	0.08	1
建設局	3	1	0	5	5	9	0.69	5
港湾局	0	0	0	0	0	0	0	0
会計管理局	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	604	85	6	62	68	757	57.79	164
教育委員会	18	17	2	14	16	51	3.89	-42
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
人事委員会	2	0	0	0	0	2	0.15	-1
監査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安委員会	2	2	0	0	0	4	0.31	4
労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
収用委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
交通局長	2	1	0	0	0	3	0.23	3
水道局長	0	0	0	0	0	0	0	-2
下水道局長	0	1	0	1	1	2	0.15	-1
警視総監	12	354	0	66	66	432	32.98	111
消防総監	14	38	0	4	4	56	4.27	-11
首都大学東京理事長	0	3	0	0	0	3	0.23	3
都立産業技術研究センター理事長	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都健康長寿医療センター理事長	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	654	501	8	147	155	1,310	-	228

(注1) 「不存在等」は不存在、存否応答拒否及び却下の合計である。

(注2) 平成22年7月16日付組織改正により、スポーツ振興局が新設された。

(注3) 東京オリンピック・パラリンピック招致本部は平成22年3月31日付で廃止された。

(2) 開示等の決定の内容

平成22年度における保有個人情報の開示等の決定の内容は、表9のとおりです。

表9 内容別の決定状況(上位10位)

( )内は平成21年度

	請求内容	件数(件)	決定件数全体に占める割合(%)	所管局
1 (1)	診療情報関係	258 (213)	19.7 (19.7)	病院経営本部ほか
2 (2)	110番処理関係	176 (134)	13.4 (12.4)	警視庁
3 (5)	生活安全相談	138 (80)	10.5 (7.4)	警視庁
4 (4)	身体障害者手帳関係	122 (85)	9.3 (7.4)	福祉保健局
5 (7)	児童相談関係	93 (47)	7.1 (4.3)	福祉保健局
6 (6)	都税情報関係	85 (65)	6.5 (6.0)	主税局
7 (3)	職員情報関係	44 (93)	3.4 (8.6)	教育庁ほか
8 (9)	愛の手帳関係	33 (37)	2.5 (3.4)	福祉保健局
9 (8)	救急活動記録関係	32 (38)	2.4 (3.5)	東京消防庁
10 (10)	消防活動記録	22 (27)	1.7 (2.5)	東京消防庁
	合 計	1,003(819)	76.5 (75.7)	

(3) 非開示の理由別状況

条例第16条各号に該当し、非開示(8件)及び一部開示(501件)となった事例の理由別内訳は、表10のとおりです。

適用事例が一番多かったのは、開示請求者以外の個人に関する情報で458件でした。

表10 非開示の理由別内訳

非開示理由	事 例	件数(件)
法令秘情報(16条1号)	法令に基づく通告者の氏名	12
開示請求者以外の個人に関する情報(16条2号)	私人の氏名	458
事業活動情報(16条3号)	法人の事業活動情報	3
犯罪の予防・捜査等情報(16条4号)	印影	370
審議、検討又は協議に関する情報(16条5号)	会議録	2
行政運営情報(16条6号)	事務・事業の遂行に支障を及ぼす情報	310
任意提供情報(16条7号)	第三者から取得した情報	2
法定代理人との利益相反情報(16条8号)	法定代理人が知り得ない本人の情報	11

(注) 複数の非開示理由が存在する場合がありますため、合計件数は、非開示決定と一部開示決定との合計件数に一致しない。

### 3 東京都個人情報保護審査会の運営状況

#### (1) 不服申立ての状況

平成22年度における保有個人情報の非開示決定等に対する不服申立ての状況は、表11のとおりです。

表11 不服申立ての処理状況

(単位：件)

		不服申立			処理状況								
		異議申立	審査請求	計	諮問 手続 中	審議 中	審理 中	却下	棄却	却下 ・ 棄却	認容	一部 認容	取下 げ
平成22年度	開示請求	49	3	52	34	12	4	1	1	0	0	0	0
	訂正請求	3	0	3	2	0	0	0	1	0	0	0	0
	利用停止請求	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計 (旧条例下のものを含む)		237	42	279									

(注1) 表11は平成22年度にあった不服申立て55件の処理状況を平成23年3月31日現在で示したものである。

(注2) 「審議中」とは、東京都個人情報保護審査会において審議を行っている案件をいう。

(注3) 「審理中」とは、同審査会の審議結果を受け、行政不服審査法に基づく裁決又は決定が行われるまでの案件をいう。

(注4) 複数の不服申立てに対して併せて答申した案件があるため、不服申立ての件数と処理状況の合計は一致しない場合がある。

#### (2) 東京都個人情報保護審査会の運営状況

保有個人情報の開示、訂正及び利用停止請求に対する決定について、行政不服審査法に基づく不服申立てがあった場合に、処分庁又は審査庁の諮問に応じて審査を行う機関として、条例第25条により、東京都個人情報保護審査会が設置されています。

平成22年度の運営状況等は、表12、表13及び表14のとおりです。

表12 審議等の状況

(単位：件)

審査会開催数（うち総会数）	新規諮問	答申	諮問取下げ	審議中
31回(1回)	40	21	0	12

(注1) 表12は平成22年度にあった新規諮問、答申、諮問取下げ及び審議中の件数を平成23年3月31日現在で示したものである。

(注2) 新規諮問40件とは、平成21年度及び平成22年度に不服申立てがあった案件のうち、平成22年度に諮問があった件数を示したものである。

(注3) 審議中12件とは、平成23年3月31日現在において審議が継続中の案件の件数である。

表13 不服申立て、諮問及び答申の件名等

不服申立 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会 の処理 状況	答申 番号	答申 内容	不服申立の 処理状況
H21. 3. 23	「東京都〇〇の体罰事故に関する事情聴取書」の非開示決定及び「教職員の服務事故について（報告）」ほか1件の一部開示決定に対する異議申立て	教育庁	21	201	答申	187	原処分妥当	棄却
H21. 5. 7	「臨時的任用教職員の人物証明書」の一部開示決定に対する異議申立て	教育庁	21	204	答申	185	一部認容	一部認容・ 一部棄却
H21. 7. 18	「巡回連絡カード」の非開示決定に対する審査請求	警視庁	21	197	答申	181	原処分妥当	棄却
H21. 8. 3	「児童票（2）（その1）」ほか1件の一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	21	198	答申	183	原処分妥当	棄却
H21. 8. 3	「指導経過記録票」の一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	21	199	答申	184	原処分妥当	棄却
H21. 8. 5	「入院措置要否決定書」ほか6件の一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	21	200	答申	186	原処分妥当	棄却
H21. 8. 5	「和解書」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	21	203	答申	182	原処分妥当	棄却
H21. 8. 11	「平成18年度教育職員職務実績記録」ほか3件の一部開示決定に対する異議申立て	教育庁	21	205	答申	188	原処分妥当	棄却
H21. 8. 11	「昭和57年度より平成17年度まで、請求者が管理職から受けて来た勤務評定もしくは業績評価を全年度分」の非開示決定及び「平成18年度教育職員業績評価書」ほか5件の一部開示決定に対する異議申立て	教育庁	21	206	答申	189	原処分妥当	棄却
H21. 9. 8	「平成21年〇月〇日に行われた苦情相談検討委員会での私に関する会議録」の非開示決定に対する異議申立て	教育庁	22	218	答申	200	原処分妥当	棄却
H21. 9. 8	「平成21年〇月〇日に行われた苦情相談検討委員会に提出された私に関する苦情相談調査票」の一部開示決定に対する異議申立て	教育庁	22	219	答申	201	原処分妥当	棄却
H21. 10. 5	「乙10号証」の利用非停止決定に対する異議申立て	教育庁	21	208	答申	193	原処分妥当	棄却
H21. 11. 2	「〇〇児童相談所で私が面会及び電話で改善・救済を求めた平成6年〇月〇日から本日までの対応の分かる記録」の非開示決定及び都民の声カードの一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	21	207	答申	191	原処分妥当	棄却
H21. 11. 16	「指導経過記録票」の一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	21	209	答申	194	原処分妥当	棄却
H21. 12. 4	「児童票（5）」ほか2件の一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	21	210	答申	195	原処分妥当	棄却
H21. 12. 4	「110番処理簿」の利用非停止決定に対する審査請求	警視庁	21	211	答申	190	原処分妥当	棄却
H22. 2. 1	「保護取扱簿」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	21	213	答申	192	原処分妥当	棄却
H22. 2. 18	「平成21年〇月〇日付 請求者による学校あての文書」ほか2件の一部開示決定に対する異議申立て	産業労働局	21	212	答申	196	原処分妥当	棄却
H22. 2. 28	「主幹教諭選考判定資料（主幹区分A・高校）」ほか2件の一部開示決定に対する異議申立て	教育庁	22	229	答申	204	一部認容	一部認容・ 一部棄却

表13 不服申立て、諮問及び答申の件名等

不服申立 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会 の処理 状況	答申 番号	答申 内容	不服申立の 処理状況
H22. 3. 15	「措置入院に関する診断書」の一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	22	220	答申	199	原処分妥当	棄却
H22. 4. 30	「入院措置要否決定書」ほか4件の一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	22	221	答申			
H22. 3. 19	「平成17年〇月〇日〇〇病院に出場したとき私(〇〇)は母に関する診療情報提供書を救急隊員さんに見せ別の病院へとお願ひしたがその診療情報提供書に関するもの載っている書類等。」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	東京消防庁	22	214	答申	197	原処分妥当	棄却
H22. 3. 19	「平成17年〇月〇日〇〇病院に出場したときに救急隊員がおこなった病院選定についての記録(〇〇に関するもの。)」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	東京消防庁	22	215	答申			
H22. 3. 19	「〇〇消防署における私と母、〇〇を救急車に乗せ搬送したときの母の傷病者搬送通知書(私の事載っていてもよい。)」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	東京消防庁	22	216	答申	198	原処分妥当	棄却
H22. 3. 19	「〇〇消防署における私と母、〇〇を救急車に乗せ搬送したときの母あるいは私あるいは母と私の事の載っている要保護者送院通知書。」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	東京消防庁	22	217	答申			
H22. 4. 6	「講師業績評価・推薦書(平成18年度〇〇中学校)」ほか7件の一部開示決定に対する異議申立て	教育庁	22	234	審議中	-	-	-
H22. 4. 21	「指導力不足等教員申請に係る調書」の非訂正決定に対する異議申立て	教育庁	22	223	答申	202	原処分妥当	棄却
H22. 5. 26	「平成21年度に作成した幹旋状況リスト(平成22年〇月〇日現在)にある私の状況」の一部開示決定に対する異議申立て	教育庁	22	235	審議中	-	-	-
H22. 5. 27	「被措置児童の権利擁護に係る調査等の記録に関する文書」の開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	22	227	答申	206	認容	審理中
H22. 6. 8	「調査資料及び相談状況の確認資料」の非開示決定及び「申出の概要」の一部開示決定に対する異議申立て	生活文化局	22	222	審議中	-	-	-
H22. 6. 16	「〇〇の意見」ほか1件の非開示決定及び「〇〇に対する立入検査結果」の一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	22	230	審議中	-	-	-
H22. 6. 18	「平成21年度主任教諭選考調書」ほか1件の一部開示決定に対する異議申立て	教育庁	22	236	審議中	-	-	-
H22. 6. 24	「再任用職員推薦書」ほか2件の一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	22	224	答申	203	一部認容	審理中
H22. 6. 25	「20女相セ証第〇号に係わる相談記録及び附属書類並びに事実認定に係わる書類」の非開示決定(存否応答拒否)に対する異議申立て	福祉保健局	22	233	審議中	-	-	-
H22. 6. 30	「児童票(1)」ほか〇件の一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	22	-	-	-	-	諮問手続き中
H22. 6. 30	「児童票(1)」ほか〇件の一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	22	-	-	-	-	諮問手続き中
H22. 6. 30	「推薦しない理由書」の非開示決定及び「再任用(教育職員)採用選考推薦書」ほか3件の一部開示決定に対する異議申立て	教育庁	22	240	-	-	-	諮問手続き中

表13 不服申立て、諮問及び答申の件名等

不服申立 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会 の処理 状況	答申 番号	答申 内容	不服申立の 処理状況
H22. 7. 21	「別紙No. 0001 (〇〇線〇〇交差点改良事業における当方に関する情報)」ほか57件の非開示決定に対する異議申立て	建設局	22	225	審議中	-	-	-
H22. 7. 21	「別紙No. 0017 (〇〇線〇〇交差点改良事業における当方に関する情報)」の非開示決定に対する異議申立て	建設局	22	226	審議中	-	-	-
H22. 7. 23	「リタリンを処方するまでの経緯等がわかる記録」ほかの非開示決定及び「児童票(6)医学的所見」ほかの一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	-	-	-	-	-	諮問手続き中
H22. 7. 23	「児童票(5)」ほか一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	-	-	-	-	-	諮問手続き中
H22. 7. 23	「児童票(2)(その1)」ほかの一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	-	-	-	-	-	諮問手続き中
H22. 7. 23	「児童票(2)(その1)」ほかの一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	-	-	-	-	-	諮問手続き中
H22. 7. 23	「指導経過記録票」ほかの一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	-	-	-	-	-	諮問手続き中
H22. 7. 26	「親権・監護権・養育権行使できない理由」ほかの非開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	-	-	-	-	-	諮問手続き中
H22. 8. 19	「医師の行政処分に係る必要書類等の交付及び閲覧について(依頼)」ほか4件に係る一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	22	228	審議中	-	-	-
H22. 8. 19	「平成19年〇月〇日の資料」の非開示決定及び「〇〇に関する情報提供」ほか11件の一部開示決定	福祉保健局	22	231	審議中	-	-	-
H22. 8. 23	「児童票(4)」ほかの一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	-	-	-	-	-	諮問手続き中
H22. 8. 25	「診断書」ほかの非開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	-	-	-	-	-	諮問手続き中
H22. 8. 31	「110番処理簿」の非開示決定に対する審査請求	警視庁	22	232	答申	205	原処分妥当	審理中
H22. 9. 14	「指導経過記録票」の一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	-	-	-	-	-	諮問手続き中
H22. 10. 19	「診療録の紛失に関する文書」の一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	22	237	審議中	-	-	-
H22. 10. 25	「特例起案帳票」ほか3件の開示決定及び「戸籍謄本、戸籍の附票の交付申請書」ほか1件の非開示決定に対する異議申立て	都市整備局	22	238	-	-	-	諮問手続き中
H22. 11. 8	「診断書を出せなかった理由」ほかの非開示決定	福祉保健局	-	-	-	-	-	却下
H22. 11. 8	「学校健診、健康・成長記録の一切」の非開示決定及び「児童票(1)」ほかの一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	-	-	-	-	-	諮問手続き中
H22. 11. 9	「居住者間のトラブルについて」の一部開示決定に対する異議申立て	都市整備局	22	239	-	-	-	諮問手続き中
H22. 12. 1	「平成22年度 人事構想調書」の一部開示決定に対する異議申立て	教育庁	22	241	-	-	-	諮問手続き中
H22. 12. 6	「東京都児童相談所情報管理システムの履歴」ほか3件の一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	22	247	-	-	-	諮問手続き中

表13 不服申立て、諮問及び答申の件名等

不服申立 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会 の処理 状況	答申 番号	答申 内容	不服申立の 処理状況
H22. 12. 21	「都立〇〇高等学校〇年〇組 〇〇に関する以下の情報 1 入学してから平成22年〇月〇日までの間 〇〇に関する相談に関する一切の書類」の非開示決定（存否応答拒否）に対する異議申立て	教育庁	22	246	-	-	-	諮問手続き中
H23. 1. 7	「救急活動記録票」の一部開示決定に対する審査請求	東京消防庁	22	243	-	-	-	諮問手続き中
H23. 1. 7	「児童相談所に一時保護されていた期間が分かる情報」の非開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	-	-	-	-	-	諮問手続き中
H23. 1. 14	「平成17年〇月〇日、〇〇を〇〇病院に搬送する際、〇〇あるいは〇〇に対して正当に了承を得たとするのならその証拠の文書。」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	東京消防庁	22	244	-	-	-	諮問手続き中
H23. 1. 18	「指導経過記録票」ほかの開示決定及び一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	-	-	-	-	-	諮問手続き中
H23. 1. 19	「医師の行政処分に係る必要書類等の交付及び閲覧について（依頼）」ほか4件に係る一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	22	242	審議中	-	-	-
H23. 1. 19	「〇〇が2000年度に〇〇児童相談所に一時保護されていた期間が分かる情報」の非開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	22	248	-	-	-	諮問手続き中
H23. 1. 20	「虐待の通告に係る文書」の開示決定及び一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	-	-	-	-	-	諮問手続き中
H23. 1. 31	「児童自立支援計画票」ほかの一部開示決定及び「在籍小学校健診記録」の非開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	-	-	-	-	-	諮問手続き中
H23. 1. 31	「在籍小学校健診記録」の非開示決定及び「児童自立支援計画票」ほかの一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	-	-	-	-	-	諮問手続き中
H23. 2. 8	「平成18年〇月に立ち入り調査に参加した都職員の名前のリスト」ほか1件の非開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	22	245	-	-	-	諮問手続き中
H23. 2. 14	「〇〇病院における〇〇に関する診療録」の一部開示決定に対する異議申立て	病院経営本部	22	251	-	-	-	諮問手続き中
H23. 2. 15	「〇〇が虐待を受けているという通報」の非開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	-	-	-	-	-	諮問手続き中
H23. 2. 16	「東京都児童相談所情報管理システムの履歴」ほか3件の一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	-	-	-	-	-	審理中
H23. 2. 16	「内容証明郵便を児童養護施設へ送付した記録」の非開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	-	-	-	-	-	諮問手続き中
H23. 2. 16	「児童票（2）（その1）」にある記録の訂正決定に対する異議申立て	福祉保健局	-	-	-	-	-	諮問手続き中
H23. 2. 24	「〇月〇日の記録の内容」の非訂正決定に対する異議申立て	福祉保健局	-	-	-	-	-	諮問手続き中
H23. 2. 24	「〇月〇日の記録の内容」の非訂正決定に対する異議申立て	福祉保健局	-	-	-	-	-	諮問手続き中
H23. 2. 25	「電話対応記録」ほか2件の一部開示決定に対する異議申立て	都市整備局	22	249	-	-	-	諮問手続き中
H23. 2. 25	「電話対応記録」ほか2件の一部開示決定に対する異議申立て	都市整備局	22	250	-	-	-	諮問手続き中
H23. 3. 2	「東京都児童福祉審議会子ども権利擁護部会会議資料」の一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	-	-	-	-	-	諮問手続き中

表14 東京都個人情報保護審査会の構成

	氏 名	職 業 等	備 考
会 長	秋山 收	元内閣法制局長官	
会長代理	瀬田 悌三郎	東京都国民健康保険団体連合会理事長 元東京都副知事	
委 員	浅田 登美子	弁護士 元広島家庭裁判所長	
委 員	鴨木 房子	(社)全国消費生活相談員協会 消費者情報研究所主任担当員	
委 員	神橋 一彦	立教大学法学部教授	
委 員	隅田 憲平	元東京都議会局長	
委 員	中村 晶子	弁護士 慶應義塾大学法科大学院法務研究科教授	
委 員	乳井 昌史	エッセイスト 早稲田大学大学院公共経営研究科 客員教授	
委 員	前田 雅英	首都大学東京法科大学院教授	
委 員	山田 洋	一橋大学大学院法学研究科教授	
委 員	渡井 理佳子	慶應義塾大学法科大学院法務研究科教授	
委 員	渡辺 忠嗣	弁護士 元岐阜地方裁判所長	

(平成23年3月31日現在)

### 3 東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況

東京都情報公開・個人情報保護審議会は、情報公開制度その他情報公開に関する重要な事項及び個人情報保護制度に関する重要な事項について、実施機関の諮問を受けて審議し、又は実施機関に意見を述べる機関として、東京都情報公開条例第34条及び東京都個人情報の保護に関する条例第26条により設置されています。平成22年度の運営状況等は、表15及び表16のとおりです。

表15 審議会の運営状況

会議名	開催日	審議等の概要
第44回	平成22年5月19日	< 審議事項 > ・ 現行の情報公開制度における運用上の諸問題について (営利目的請求の急増について (1))
第45回	平成22年7月27日	< 審議事項 > ・ 現行の情報公開制度における運用上の諸問題について (営利目的請求の急増について (2)) < 報告事項 > ・ 保有個人情報を取り扱う事務の開始について ・ 存否応答拒否事案について
第46回	平成22年9月13日	< 審議事項 > ・ 現行の情報公開制度における運用上の諸問題について (権利濫用的請求について) < 報告事項 > ・ 情報公開制度の運用状況について ・ 個人情報保護制度の運用状況について
第47回	平成22年11月15日	< 審議事項 > ・ 現行の情報公開制度における運用上の諸問題について (開示手数料について (1))
第48回	平成23年1月24日	< 審議事項 > ・ 現行の情報公開制度における運用上の諸問題について (開示手数料について (2)) < 報告事項 > ・ 保有個人情報を取り扱う事務の開始について ・ 存否応答拒否事案について
第49回	平成23年3月25日	< 審議事項 > ・ 現行の情報公開制度における運用上の諸問題について (情報技術の進歩への対応等について) < 報告事項 > ・ 個人情報保護制度の運用状況について

表16 東京都情報公開・個人情報保護審議会の構成

	氏名	職業等
会長	堀部 政男	一橋大学名誉教授
会長代理	高橋 和之	明治大学法科大学院教授
委員	秋元 洋子	東京都地域婦人団体連盟事務局長
委員	岡部 義裕	東京商工会議所常務理事
委員	相馬 真琴	日本労働組合総連合会東京都連合会副会長
委員	中村 輝子	ジャーナリスト
委員	藤原 静雄	筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授

(平成23年3月31日現在)

## 5 個人情報保護に関する相談の受付状況

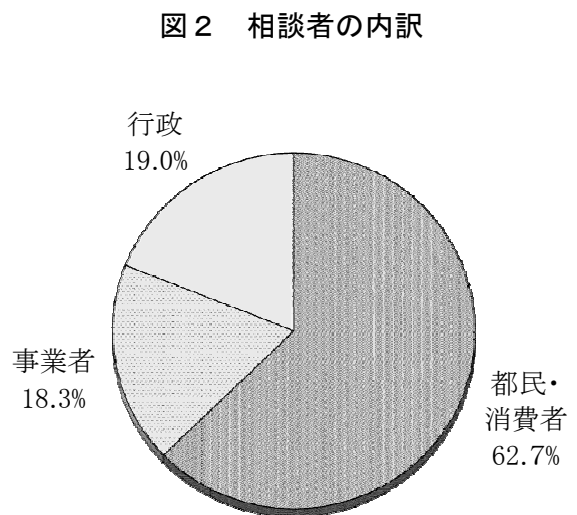
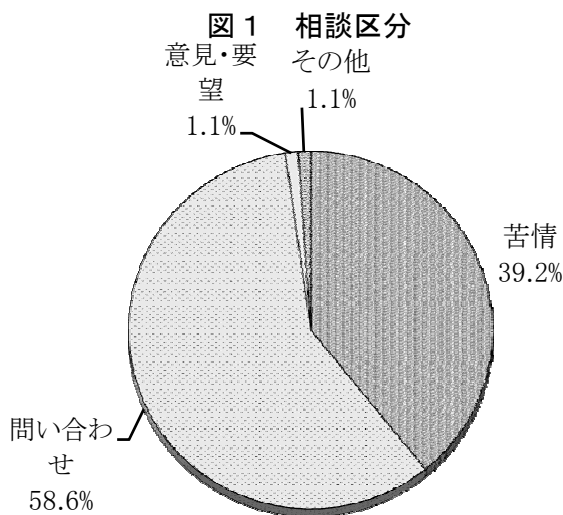
平成22年度に東京都に寄せられた個人情報保護に関する相談は、990件（平成21年度は1,299件）でした。相談の概況は、以下のとおりです。

### （1）相談区分

相談区分別の状況は、表17のとおりです。問い合わせが580件と全体の58.6%を占めています。都民・消費者からの相談は621件であり、そのうち苦情が384件で61.8%でした。

表17 相談区分

区分	合計	割合	都民・消費者	割合	事業者	割合	行政	割合
苦情	388	39.2%	384	61.8%	4	2.2%	0	0%
問い合わせ	580	58.6%	219	35.3%	173	95.6%	188	100.0%
意見・要望	11	1.1%	10	1.6%	1	0.6%	0	0%
その他	11	1.1%	8	1.3%	3	1.7%	0	0%
合計	990	—	621	—	181	—	188	—



### （2）都民・消費者から寄せられた苦情の対象事業分野

都民・消費者から寄せられた苦情の対象事業分野別の状況は、表18のとおりです。最も多かったのは「情報通信」で59件(15.4%)、次いで「金融・信用」が39件(10.2%)、「不動産業」が38件(9.9%)でした。

表18 対象事業分野

対象分野	件数	割合
情報通信	59	15.4%
金融・信用	39	10.2%
不動産業	38	9.9%
医療・福祉	21	5.5%
その他	227	59.1%
合計	384	—

### (3) 相談事項

相談事項別の状況は、表19のとおりです。最も多かったのは「漏えい・紛失」に関する相談で186件(18.8%)、次いで「同意のない提供」が139件(14.0%)、「開示等」が137件(13.8%)でした。

「開示等」に関しては、病院に対するカルテの開示請求、就職活動の際に提供した履歴書・契約等申込後の取扱いについての相談や東京都が保有する個人情報の開示請求についての相談が多く寄せられました。「漏えい・紛失」に関しては、個人情報の漏えい・紛失事故などの際の事業者の対応等についての相談が昨年と同様に目立ちました。

表19 相談事項

区分		合計	割合	都民・消費者	割合	事業者	割合	行政	割合
個人情報の取得・利用	目的外利用	68	6.9%	45	7.2%	12	6.6%	11	5.9%
	不適正な取得	47	4.7%	42	6.8%	4	2.2%	1	0.5%
個人情報の管理に関する事	情報内容の誤り	11	1.1%	11	1.8%	0	0%	0	0%
	漏えい・紛失	186	18.8%	172	27.7%	10	5.5%	4	2.1%
	委託先等の監督	12	1.2%	8	1.3%	2	1.1%	2	1.1%
個人情報の第三者提供に関する事	同意のない提供	139	14.0%	95	15.3%	32	17.7%	12	6.4%
	オプトアウト違反	1	0.1%	1	0.2%	0	0%	0	0%
本人関与の仕組みに関する事	開示等	137	13.8%	94	15.1%	12	6.6%	31	16.5%
	苦情等の窓口対応	47	4.7%	44	7.1%	2	1.1%	1	0.5%
その他	その他	449	45.4%	196	31.6%	113	62.4%	140	74.5%
受付件数		990	—	621	—	181	—	188	—

(注) 複数の処理を行う場合があるため、区分別件数の合計は受付件数に一致しない。同様に、区分別件数の割合の合計は100%とはならない。

### (4) 処理経過

処理経過別の状況は、表20のとおりです。「指導・助言」が741件で最も多く、処理経過の74.8%を占めました。

「あっせん解決」では、事業者の保有する個人情報の削除依頼のあっ旋や事業者の個人情報紛失に関連して謝罪と再発防止の約束をあっ旋するなど、21件を処理しています。

表20 処理経過

区分	合計	割合	都民・消費者	割合	事業者	割合	行政	割合
他機関紹介	84	8.5%	70	11.3%	11	6.1%	3	1.6%
指導・助言	741	74.8%	428	68.9%	143	79.0%	170	90.4%
その他情報提供	142	14.3%	92	14.8%	33	18.2%	17	9.0%
あっせん解決	21	2.1%	20	3.2%	1	0.6%	0	0%
あっせん不調	2	0.2%	2	0.3%	0	0%	0	0%
処理不能・不要	40	4.0%	35	5.6%	5	2.8%	0	0%
受付件数	990	—	621	—	181	—	188	—

(注) 複数の処理を行う場合があるため、区分別件数の合計は受付件数に一致しない。同様に、区分別件数の割合の合計は100%とはならない。

## 東京都の個人情報保護

平成22年度東京都個人情報保護制度運用状況年次報告書

平成23年7月発行

編集・発行 東京都生活文化局広報広聴部情報公開課

東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話（代表） 03(5321)1111 内線29-321

ダイヤルイン 03(5388)3135

ファクシミリ 03(5388)1338